

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

「中国通・政策の職人」与謝野氏死去**北京市生まれ、本道を貫いた政治家人生****■「中国通・政策の職人」与謝野氏死去**

内閣官房長官、財務相などを歴任した元衆院議員・与謝野馨氏が5月24日亡くなった(享年78)。

中曽根元総理大臣の秘書から出発した政治家で、趣味人としても知られ、囲碁はアマ7段、カメラも玄人はだし。歌人の与謝野鉄幹・晶子夫妻の孫。

全身「がん」の政治家人生

与謝野氏は、衆院に初当選した直後、39歳で血液のがんの一種である悪性リンパ腫と診断され、以後、断続的に4つのがんを告知され、死と向き合い、人知れず闘病を抱えた政治家人生だった。

菅官房長官は5月24日の会見で、「国会や政府における大変長い経験の中で、きわめて幅広い分野において政策に優れ、精通されて、政界屈指の政策通とも言われました。」と敬意を表明している。

日本の将来に深い思いをこめて初めて執筆した同氏の著書「堂々たる政治」では、「政治家の仕事は全人格と人生をかけて大きな判断をすることである。だから、耳障りであっても、事実をきちんとお話しする。それが政治家としての本道だ。」と語っていた。

北京生まれの与謝野馨氏

政治の本道を貫いた与謝野氏だが、その政治人生に大きな影響を与えた生い立ちに、中国への深い思い入れがあったことを殆どの日本人は知らない。

与謝野氏は外交官であった父与謝野秀氏の滞在先中国北京で出生し2年間幼少時代を過ごし、小学校はイギリスで留学生生活を送った根っからの国際人だ。

帰国後、1976年に衆議院議員に初当選し政界入りしたが、その当時から親交のあった内田総研グループの内田俊彦董事長は、与謝野氏を中国で7日間ご案内したときのエピソードを次のように語っている。

中国のリーダーを育てる北京の共産党中央校をご案内したとき、与謝野氏は同校の副学長に対し「この学校はどのような教育を行っているのか」と質問、副学長は即座に「徹底したMBAのビジネス教育」と回答。

これを聞いた与謝野氏はぽつり、「日本は勝てないな」といった言葉を、今も鮮明に覚えているという。

■ 中国小売産業、携帯が主要ツール

プライスウォーター(PwC)が発表した最新の報告書「中国小売産業:スマートが切り開く未来」によると、中国小売産業は小売産業の新常態(ニューノーマル)を創造し、オンラインとオフラインが切れ目なく続く消費体験を提供するようになったという。

同報告書によると、「取材の対象者のうち、中国人消費者の70%が『個性を重視する販売戦略がショッピング体験にとって極めて重要』との見方を示したと同時に、67%が『携帯電話が主要なショッピングツールになる』と答えたという。

また調査により、『毎週または毎日、携帯電話(スマートフォン)を利用してショッピングする』と答えた中国人消費者が52%に上り、世界全体の14%をはるかに超えていることがわかったという。

専門家は、「中国は世界最大のEC市場として、消費者のネット通販を先にする消費行動、革新的なソーシャルビジネスモデル、信頼できるデジタル決済インフラにより、現在と将来の世界の小売トレンドの基準を確立したといえる」と話している。

■ 中国デジタル経済、世界の先駆者に

国連開発計画が最近発表した報告書によると、中国の2016年のデジタル決済市場規模は2兆9000億ドルに達し、過去4年間で20倍増となった。

報告書は「中国のキャッシュレスの歩みは、世界の見本になっている。中国の監督管理環境の革新への支持は、特に参考に値する」と指摘した。

フィナンシャル・タイムズは「中国は技術産業と新興産業の発展を、戦略の優先分野としている。中国経済のその他の数多くの分野と同様、中国のデジタル産業の規模と変化の速さは目もくらむほどだ」と報じた。

中国のネットユーザー数は2016年現在で約7億3000万人にのぼり、うち95%がモバイルデバイスでネット接続している。これにより世界で最も活力あふれると思われる、モバイル生態システムの発展が促進された。



中国最大級のプロ集団「士業.net」による日系企業支援
「士業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国、シェアリングエコノミー多様化

北京、広州、杭州などの中国の都市では、シェア自転車やシェア自動車に続き、シェアモバイルバッテリー、シェアバスケットボール、シェア傘など、シェアリングエコノミー(共有経済)の新業態が次々誕生し、資本が押し寄せる新たな人気投資先になっている。シェアモバイルバッテリーの場合、わずか40日間で11件の融資を獲得し、35近い機関が関与に名乗りを上げ、調達した資金は約12億元に達したという。

シェアリングエコノミーに投資資金

3月末以来、小電科技、来電科技、Hi電などのシェアモバイルバッテリー関連企業が相次いで1億元規模の融資を獲得したと発表しており、業界全体の資金調達額は15年にシェア自転車が登場した当時の調達額の約5倍になったという。

国内のインターネット大手3社の百度(バイドゥ)、阿里巴巴(アリババ)、騰訊(テンセント)のうち2社もシェア市場に進出し始めた。まず騰訊が小電科技の戦略的投資家になり、これに続いてアリババ系のアント・ファイナンスと来電科技が戦略的協力関係を結び、保証金を不要にする信用情報サービスを提供している。シェアモバイルバッテリーだけでなく、シェアバスケットボールやシェア傘も投資界の注目を集めている。

シェアリングエコノミー市場の「パイ」

シェアリングエコノミー市場の「パイ」はどれくらいの大きさだろうか。中国EC研究センターがこのほど発表した「2016年度中国『シェアリングエコノミー』発展報告」によると、16年の市場規模は3兆9450億元に達し、増加率は76.4%だった。

国家情報センターシェアリングエコノミー研究センターの予測では、シェアリングエコノミーは今後数年間、年平均40%前後の成長率を維持し、20年には取引規模が国内総生産(GDP)の10%以上を占めるという。

自動車や不動産といった「大物」の共有から、携帯電話をかざしてシェア利用する傘、バスケットボール、おもちゃ、衣類などの「小物」に至るまで、シェアリングエコノミーは徐々に日常生活に浸透している。

新しいシェアリングエコノミーの特徴としては、

- ①小規模化、
- ②低価格化、
- ③パーソナル化、に向かっているという。

■ 中国チェーン100社売上、2.1兆元

中国チェーン経営協会がこのほど発表した2016年中国チェーン100社番付データによると、16年のチェーン産業の上位100企業の売上高は2兆1千億元に上り、前年比3.5%増加した。

店舗数は11万4千店に達して同5.9%増加しており、上位100社の売上高が社会消費財小売総額に占める割合は6.4%だった。

上位100社が経営するスーパー・大型スーパーは1万1千店、コンビニは7万1千店、デパート・ショッピングセンターは1200店、専門店は2万2千店、レストランなどその他の業態は9千店に達した。

上位100社に次の4つの特徴がみられた。

- (1)売上の伸びが持続的に低下、小型店の売上高と店舗数がともに増加した。
- (2)低効率店舗の閉店とリストラを通じて効率がアップ、品揃えが改善、サービスが革新された。
- (3)ネットを通じた営業販売が展開され、顧客に多様なルートでのサービスを提供した。
- (4)政策のメリットが顕在化し、企業の利益が増加した。……の4点だった。

■ 日本のAIIB拒絶、いつまで続く?

アジアインフラ投資銀行(AIIB)の影響力がますます大きくなっている。5月13日に行われた理事会では、参加申請した7ヶ国の参加が承認され、これにより参加国は77ヶ国に増えた。年内には85ヶ国・地域に拡大する可能性があるという。

AIIBは世界銀行、アジア開発銀行(ADB)と並ぶ世界的金融機関になった。AIIBはグローバル市場におけるインフラ建設の不足を補い、豊富な資金によって世界に普遍的に存在する「解決が待ち望まれるさまざまな問題」を解決することに目を向けている。

英国、フランス、ドイツなどの国から新興市場の「新興5ヶ国」(BRICS)まで、さらには北米のカナダまで、中国が主導するAIIBに次々参加するようになった。

決断を遅らせたりしている国は米国と日本だけで、米国に追随する日本の動向に注目が集まっている。

一方、このほど閉幕した「一帯一路」国際協力サミットフォーラムに、米日両国も代表を派遣した。特に米国は中米首脳会談後、「100日計画」をめぐる歴史的意義のある多くの共通認識に到達したという。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本館」を開設しました。
内田総研が開発した新越境ECモール「日本館」は、中国で爆発的に広がっているWeChatのモバイル通販と保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる販売方法です。



内田総研の販売支援スキーム



新越境ECモール 「日本館」

新越境ECモール 「大福易

越境EC+WeChat 「日本館」

越境EC+WeChat 「日本館」

深圳電視台 「テレビショッピング」

漢方医講師 「健康セミナー販売」

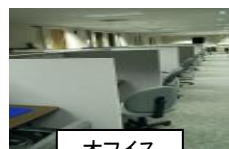
内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

日中「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

越境ECネット販売

- 越境EC「日本産品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
 東京事務所：東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL/FAX (10)6732-9852 (代表)
 TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431